



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月27日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,870	△19.8	2,857	△19.9	648	△48.0	673	△47.0	443	△46.6
2022年3月期第3四半期	3,580	4.8	3,566	4.9	1,247	6.6	1,270	6.3	829	11.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第3四半期	83.34		—							
2022年3月期第3四半期	155.96		—							

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第3四半期	18,820	10,860	57.7	2,041.52	814.2
2022年3月期	17,981	10,617	59.0	1,995.84	727.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,860百万円 2022年3月期 10,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	5,320,000株	2022年3月期	5,320,000株
2023年3月期3Q	336株	2022年3月期	336株
2023年3月期3Q	5,319,664株	2022年3月期3Q	5,319,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、国内における経済活動の正常化が進み一部で持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れといった懸念材料に加え、12月後半には日本銀行が金融政策の修正に乗り出す等、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場では、米長期金利上昇を受けた米国株安や中国の都市封鎖（ロックダウン）による景気減速懸念から、日経平均株価は5月上旬まで下落基調が続きました。その後は反発したものの、米連邦準備理事会（FRB）を始めとする各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを発表したことで景気減速への警戒感が再び強まると日経平均株価は急落し、6月20日に25,520円の安値を付けました。7月には参議院選で与党が勝利し政権への期待感が高まったことから上昇に転じ、国内の主要企業が好決算を発表したことやFRBによる利上げ加速への警戒感が後退したことでさらに上げ幅を広げ、8月17日には7か月ぶりの高値となる29,222円を付けました。その後、日経平均株価は9月下旬に再び26,000円を割り込みましたが、米国のインフレ懸念が後退したことや外国為替市場で32年ぶりに1ドル150円台まで円安ドル高が進んだこと等により11月下旬にかけて上昇しました。中国のゼロコロナ政策の緩和も株式市場にとって追い風となる中、12月20日に日本銀行が事実上の利上げとなる金融緩和の修正を決定すると一転して急激な円買いが進み、日経平均株価は急落しました。その後も円高ドル安の進行により日経平均株価は軟調な展開が続き、26,094円で当第3四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、6月に株式会社サンウェルズ、12月にダイワ通信株式会社のIPOにそれぞれ引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売するとともに、福井県債や北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、ステート・ストリート世界厳選成長株ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱ったほか、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当第3四半期累計期間においては、単年度における進捗率が110.5%（前第3四半期累計期間は113.6%）と第3四半期累計期間における目標値である75%を大きく上回ることができました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は28億70百万円（前年同期比19.8%減）、純営業収益は28億57百万円（同19.9%減）、経常利益は6億73百万円（同47.0%減）、四半期純利益は4億43百万円（同46.6%減）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は28億33百万円（前年同期比19.9%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は10億38百万円（同15.8%減）となりました。受益証券等を含めた委託手数料の合計は、10億54百万円（同15.7%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は14億34百万円（同27.6%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億94百万円（同10.8%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億49百万円（同15.7%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は10百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が26百万円(前年同期比27.8%減)、金融費用が12百万円(同14.9%減)となった結果、差し引き金融収支は13百万円(同36.3%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は22億9百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は28億33百万円(前年同期比19.9%減)で、その商品別内訳は、株券10億43百万円(同15.6%減)、債券14億31百万円(同27.7%減)、受益証券3億38百万円(同12.3%増)、その他20百万円(同8.8%増)であります。ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めにより株式市場にとって厳しい状況が続き、株券部門及び債券部門においては前年同期に比べ手数料が減少しました。一方、受益証券部門においては、新商品の導入を図ったこと等から前年同期に比べ手数料が増加しました。なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は82.5%(前第3四半期累計期間は100.7%)となり、目標とする80%超を達成することができました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ8億39百万円増加し、188億20百万円となりました。

現金・預金が13億45百万円増加し、預託金が2億30百万円、信用取引資産が92百万円、募集等払込金が70百万円、その他の流動資産が63百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は8億88百万円増加し、148億6百万円となりました。投資その他の資産が24百万円、有形固定資産が21百万円それぞれ減少したこと等により固定資産は49百万円減少し、40億14百万円となりました。

(負債)

預り金が11億30百万円増加し、信用取引負債が2億46百万円、賞与引当金が1億39百万円、未払法人税等が1億16百万円、受入保証金が45百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は5億96百万円増加し、79億60百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億57百万円増加し、評価・換算差額等が14百万円減少したことにより純資産は2億42百万円増加し、108億60百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,782,352	8,128,040
預託金	4,170,724	3,940,724
顧客分別金信託	4,150,000	3,920,000
その他の預託金	20,724	20,724
約定見返勘定	77,449	71,960
信用取引資産	2,377,068	2,284,704
信用取引貸付金	2,265,719	2,257,099
信用取引借証券担保金	111,348	27,605
募集等払込金	124,729	54,145
短期差入保証金	174,012	183,571
前払費用	29,355	27,836
未収収益	76,820	73,699
その他の流動資産	106,248	42,754
貸倒引当金	△687	△670
流動資産計	13,918,073	14,806,767
固定資産		
有形固定資産	2,989,797	2,968,094
建物(純額)	1,737,699	1,688,260
器具備品(純額)	131,810	172,448
土地	1,094,213	1,094,213
その他	26,074	13,172
無形固定資産	22,512	20,010
ソフトウェア	12,370	9,922
電話加入権	9,438	9,438
その他	703	648
投資その他の資産	1,051,003	1,026,109
投資有価証券	1,027,593	1,000,397
長期差入保証金	7,409	6,479
長期前払費用	2,450	4,080
その他	13,550	15,153
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,063,313	4,014,214
資産合計	17,981,386	18,820,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	-
デリバティブ取引	21	-
信用取引負債	1,318,930	1,072,802
信用取引借入金	1,185,650	1,014,185
信用取引貸証券受入金	133,280	58,617
預り金	4,211,364	5,342,223
顧客からの預り金	3,556,753	3,518,650
その他の預り金	654,610	1,823,572
受入保証金	693,587	648,512
未払金	97,535	89,720
未払費用	30,836	30,420
未払法人税等	132,438	15,612
賞与引当金	253,760	114,310
役員賞与引当金	70,260	37,840
流動負債計	6,808,735	7,351,442
固定負債		
繰延税金負債	88,137	126,389
退職給付引当金	20,639	26,873
役員退職慰労引当金	425,942	435,406
固定負債計	534,719	588,669
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,668
特別法上の準備金計	20,724	20,668
負債合計	7,364,178	7,960,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,587,957	1,045,135
利益剰余金合計	8,912,957	9,170,135
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,126,828	10,384,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,379	476,194
評価・換算差額等合計	490,379	476,194
純資産合計	10,617,207	10,860,200
負債・純資産合計	17,981,386	18,820,981

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,536,106	2,833,206
委託手数料	1,251,177	1,054,709
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,980,197	1,434,538
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	175,528	194,534
その他の受入手数料	129,202	149,425
トレーディング損益	8,123	10,750
金融収益	36,263	26,177
営業収益計	3,580,493	2,870,134
金融費用	14,445	12,289
純営業収益	3,566,047	2,857,845
販売費・一般管理費		
取引関係費	192,782	191,906
人件費	1,701,335	1,565,484
不動産関係費	94,781	107,747
事務費	62,806	56,537
減価償却費	91,365	113,768
租税公課	51,476	43,045
貸倒引当金繰入額	△71	△17
その他	124,428	131,197
販売費・一般管理費計	2,318,905	2,209,669
営業利益	1,247,142	648,175
営業外収益	23,270	26,406
営業外費用	34	763
経常利益	1,270,378	673,818
特別利益		
固定資産売却益	-	41
金融商品取引責任準備金戻入	0	55
特別利益計	0	96
特別損失		
投資有価証券評価損	5,550	-
投資有価証券売却損	-	3,590
固定資産除売却損	1,159	128
特別損失計	6,709	3,718
税引前四半期純利益	1,263,669	670,196
法人税、住民税及び事業税	365,269	179,448
法人税等調整額	68,744	47,382
法人税等合計	434,013	226,830
四半期純利益	829,655	443,366

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,251,177	1,054,709	△15.7%	1,523,637
(株 券)	(1,233,316)	(1,038,020)	(△15.8)	(1,500,507)
(受益証券)	(17,804)	(16,688)	(△6.3)	(23,073)
(その他)	(56)	(—)	(△100.0)	(56)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,980,197	1,434,538	△27.6	2,487,839
(株 券)	(134)	(3,159)	(—)	(159)
(債 券)	(1,980,062)	(1,431,379)	(△27.7)	(2,487,679)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	175,528	194,534	10.8	266,955
(株 券)	(74)	(10)	(△85.9)	(94)
(債 券)	(39)	(68)	(75.8)	(51)
(受益証券)	(175,415)	(194,455)	(10.9)	(266,809)
その他	129,202	149,425	15.7	174,120
(株 券)	(2,789)	(2,207)	(△20.9)	(3,808)
(債 券)	(2)	(78)	(—)	(2)
(受益証券)	(107,942)	(126,989)	(17.6)	(144,643)
(その他)	(18,468)	(20,149)	(9.1)	(25,666)
合 計	3,536,106	2,833,206	△19.9	4,452,552

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,236,315	1,043,397	△15.6%	1,504,569
債券	1,980,104	1,431,526	△27.7	2,487,733
受益証券	301,161	338,132	12.3	434,526
その他	18,524	20,149	8.8	25,722
合 計	3,536,106	2,833,206	△19.9	4,452,552

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,832	5,455	42.4%	6,242
債券	2,560	4,292	67.6	3,407
その他	1,730	1,001	△42.1	2,708
合 計	8,123	10,750	32.3	12,358

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	145,692,496	128,443,008	△11.8%	178,229,363
(受託)	(145,494,869)	(128,182,990)	(△11.9)	(177,897,418)
(自己)	(197,626)	(260,018)	(31.6)	(331,945)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	29,541	51,224	73.4%	29,541
	債券 (額面金額)	53,920,000	38,913,800	△27.8	67,258,000
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	31,581	51,512	63.1	32,137
	債券 (額面金額)	53,954,840	38,954,360	△27.8	67,291,590
	受益証券 (額面金額)	85,883,472	81,038,888	△5.6	115,903,582

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		10,015,061	10,384,006	9,940,640
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	510,643	476,194	490,379
	金融商品取引責任準備金等	21,682	20,668	20,724
	一般貸倒引当金	807	670	687
(B)		533,133	497,533	511,790
控除資産(千円) (C)		3,085,466	3,187,265	3,250,680
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		7,462,727	7,694,273	7,201,750
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	179,524	171,141	172,206
	取引先リスク相当額	70,142	59,965	61,127
	基礎的リスク相当額	767,471	713,826	756,931
(E)		1,017,138	944,933	990,265
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		733.6	814.2	727.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自2021.10.1 至2021.12.31	自2022.1.1 至2022.3.31	自2022.4.1 至2022.6.30	自2022.7.1 至2022.9.30	自2022.10.1 至2022.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,126,731	916,445	1,010,013	934,976	888,217
委託手数料	377,225	272,459	299,843	318,225	436,639
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	656,447	507,641	589,572	521,886	323,078
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	48,025	91,426	69,516	47,139	77,878
その他の受入手数料	45,032	44,917	51,080	47,723	50,620
トレーディング損益	2,373	4,234	4,691	3,572	2,486
金融収益	11,167	9,408	8,586	8,971	8,619
営業収益計	1,140,272	930,089	1,023,291	947,520	899,323
金融費用	4,461	3,783	3,677	4,730	3,880
純営業収益	1,135,810	926,305	1,019,614	942,789	895,442
販売費・一般管理費					
取引関係費	65,560	78,074	64,172	64,994	62,739
人件費	562,988	519,651	541,507	516,647	507,329
不動産関係費	23,550	38,414	24,361	32,019	51,366
事務費	18,397	21,054	20,938	18,117	17,481
減価償却費	30,879	33,283	35,719	36,160	41,888
租税公課	15,611	16,820	15,446	14,974	12,624
貸倒引当金繰入額	△36	△120	△29	19	△6
その他	40,095	44,271	45,724	43,629	41,843
販売費・一般管理費計	757,045	751,451	747,840	726,562	735,266
営業利益	378,764	174,854	271,773	216,226	160,175
営業外収益	7,477	3,286	12,625	3,658	10,123
営業外費用	12	17	15	166	580
経常利益	386,229	178,124	284,382	219,718	169,717
特別利益	—	3,632	55	—	41
特別損失	6,424	△320	2,115	△414	2,018
税引前四半期純利益	379,804	182,077	282,323	220,133	167,740
法人税、住民税及び事業税	86,899	118,181	50,346	118,491	10,610
法人税等調整額	51,742	△47,871	41,617	△41,630	47,395
法人税等合計	138,642	70,309	91,964	76,860	58,005
四半期純利益	241,162	111,767	190,358	143,272	109,734